

# 平成23年度 事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日



(財) 三重県農林水産支援センター

# 目 次

## I 事業の概要

1 事業部門	.....	1
2 管理部門	.....	3

## II 事業の実績

公益目的事業 1	.....	12
1 需要創造事業	.....	12
2 経営支援事業	.....	15
3 担い手支援事業	.....	19
4 総務事業	.....	25
法人会計事業	.....	25

## III 財務諸表

1 貸借対照表	.....	26
2 貸借対照表内訳表	.....	27
3 正味財産増減計算書	.....	28
4 正味財産増減計算書内訳表	.....	30
5 財務諸表に対する注記	.....	32
6 財産目録	.....	35
7 附属明細書	.....	36

IV 監査報告書	.....	39
----------	-------	----

## I 事業の概要

昨年3月に発生した東日本大震災、また9月に襲来した台風12号、15号などの自然災害の発生、一方で原子力発電所事故、歴史的円高、ヨーロッパの金融不安などの人為的な荒波が、リーマンショックから立ち直れていない我が国経済に厳しい試練を与えました。

農林水産業についても東日本大震災に伴う津波による東北地方太平洋岸の水産業の壊滅的被害や、原発事故による農林水産物への風評被害などさらに厳しい試練が強いられています。そういった中で、今、国民が求める安心・安全な農林水産物の供給を始め、自然環境の保全など農林水産業が果たすべき役割はますます重要度を増しています。

国においては、昨年10月、戸別所得補償制度、食の安全・安心の確保、6次産業化の推進などを三本柱とした「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」をまとめました。また、林業については、本年4月に施行された改正森林法に基づく森林・林業基本計画により木材の自給率50%の達成が目標としてあげられ、また、水産業においては、水産物の安定確保と水産業の健全な発展を目標として水産基本計画の見直しが検討されるなど戦略的な方針が示されています。

本県においては、本年3月に策定された「みえ県民力ビジョン」に、生産・流通体制の整備や意欲ある経営体の育成・確保などに取り組むとともに、新商品の開発基盤の構築や販路の拡大などを推進することにより、「もうかる農林水産業」への転換をめざすことが示されました。

当センターにおいては、平成22年度に決定した「第2期中期計画」に基づき、①新規就労者の確保と就労後のきめ細かいフォローの実施による後継者の確保・育成。②「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の積極的な推進と信頼性の向上による安全・安心な食材供給。③生産物の付加価値向上のための6次産業化を積極的に推進することによる所得の増大等の命題に対し、センターの持つ組織力を有機的に結合させ、一丸となって取り組みました。

平成24年4月1日、当センターは法人制度改革に伴い、公益財団法人として新たなスタートを切ることとなりました。公益財団法人は社会的に高い信頼が得られる一方で、それにふさわしい団体としての使命と責任が求められています。県内の第一次産業を支援する公益財団法人として上記の命題に対し、使命と責任を忠実に果たして行きます。

また、このことにより平成23年度決算においては、新公益法人会計基準（平成20年改正基準）により調製しました。

## 1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

### (1) 需要創造事業

農林漁業者等による6次産業化を推進する支援機関として、個別相談や事業計画のブラッシュアップ等の総合的なサポートを行うとともに県産農林水産資源を活用した商品・サービスの提供等の取組に対しアドバイザー派遣、マッチング支援を行いました。

また、県民の食の安全・安心に対する関心の高まりに応え、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、認定件数571件と前年度より拡大しました。

一方、地産地消の取組推進については、各地域団体と協働して研修会等を開催したり、情報発信や表彰事業を行いその活動を支援しました。特に、伊勢市をモデル地域として、地域産品の購買を促進するため、生産者と消費者のコミュニケーションを図る取り組み等を実施しました。

さらに、平成23年度から実証が始まった県農業研究所の植物工場において、栽培、研修支援を行うとともに、食品関連事業者や消費者へのアンケート調査や実証情報の提供等を行いました。

### (2) 経営支援事業

担い手の農業経営規模拡大や農地の集団化等を図る農地保有合理化事業を実施した結果、農地売買等事業の買入においては、面積は14.0ha、買入金額は119百万円となり、売渡においては、面積は14.5ha、売渡金額は124百万円となりました。その内、保有地の売渡しについては、面積は0.7ha、売渡金額は50万円です。

また、農地売買等事業の貸借においては、新規貸借面積が49.3haとなり、総貸借面積は182.1haとなりました。

次に、集落営農組織経営力強化支援事業、農地・水・環境保全向上対策実施状況確認事業、地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援受託事業の3受託事業については、計画どおりの実績となりました。

### (3) 担い手支援事業

農林水産業の担い手・後継者を確保育成するため、県関係機関等と密接に連携し、就労・就業後の様々なフォローなどきめ細かい現場対応に努めました。

そして本年は昨年度に引き続き農村の担い手として新規就農者や企業等を位置づけ、就農・参入の促進と農地の確保、技術習得から営農定着まで一連の対応する新たな農業の担い手発掘事業を実施しました。

緊急漁業就業促進事業については、漁村地域における担い手確保・育成の促進、漁業就業希望者へのPR及び漁業の知識、実情、実態を学ぶ体験教室を昨年引き続き

開催して漁村地域の活性化を図りました。

また、林業従事者の確保や事業体の雇用管理の改善を支援する林業基金については、林業従事者の雇用環境の充実、労働安全の促進を図る高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成を加え、より充実した就労環境の推進を行いました。

#### (4) 総務事業

県行政の補完業務として、県管理施設(安濃ダム)の保守点検業務を実施しました。

## 2. 管理部門

### (1) 理事会

ア 平成23年4月1日

寄付行為第32条第3項の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 会長の選任について (理事 野 呂 昭 彦)
- ・ 理事長の選任について (理事 中 西 正 明)
- ・ 常務理事の選任について (理事 芝 田 充 弘)

イ 平成23年4月21日

寄付行為第32条第3項の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 会長の選任について (理事 鈴 木 英 敬)

ウ 平成23年6月22日

三重県農林水産支援センターにおいて第21回通常理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成22年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び収支決算の承認について

エ 平成23年7月1日

寄付行為第32条第3項の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 最初の評議員選定委員会委員の選任について  
(監事(税理士)) 永 井 良 雄 様 平成23年7月1日付け選任)

オ 平成23年7月26日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 評議員の選任について  
(三重県農業協同組合中央会専務理事 池 村 均 様  
平成23年7月26日付け就任)
- ・ 新評議員選定委員会委員の選任について  
(三重県農業協同組合中央会専務理事 池 村 均 様  
平成23年7月26日付け選任)

- ・ 新公益法人への移行にかかる定款（案）について
- ・ 新公益法人への移行にかかる役員等に関する報酬等及び費用に関する規程（案）について
- ・ 新公益法人への移行にかかる新評議員候補者の推薦について
- ・ 新公益法人への移行にかかる新理事、監事の選任について
- ・ 新公益法人への移行申請について

カ 平成23年12月15日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について

キ 平成24年3月22日

三重県農林水産支援センターにおいて第22回通常理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
- ・ 平成24年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について
- ・ 平成24年度借入金限度額（案）の承認について
- ・ 基金の取り崩し（案）の承認について
- ・ 公益財団法人三重県農林水産支援センター諸規程（案）について
- ・ 公益財団法人三重県農林水産支援センター理事の利益相反取引について

## (2) 評議員会

ア 平成23年4月21日

寄付行為第35条第5項及び第32条第3項の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 理事の選任について  
（三重県知事 鈴木英敬様

平成23年4月21日付け就任)

イ 平成23年6月15日

三重県農林水産支援センターにおいて第21回評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成22年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び収支決算の承認について

- ・ 理事の選任について

(三重県市長会 会長 亀井利克様)

平成23年6月15日付け就任)

ウ 平成23年7月15日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度 財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

- ・ 理事の選任について

(三重県農業協同組合中央会 会長 奥野長衛様)

平成23年7月15日付け就任)

- ・ 新公益法人への移行にかかる定款(案)について
- ・ 新公益法人への移行にかかる役員等に関する報酬等及び費用に関する規程(案)について
- ・ 新公益法人への移行にかかる新評議員候補者の推薦について
- ・ 新公益法人への移行にかかる新理事、監事の選任について
- ・ 新公益法人への移行申請について

エ 平成23年12月8日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度 財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

オ 平成24年3月15日

三重県農林水産支援センターにおいて第22回評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 平成24年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について
- ・ 平成24年度借入金限度額(案)の承認について
- ・ 基金の取り崩し(案)の承認について
- ・ 公益財団法人三重県農林水産支援センター諸規程(案)について
- ・ 公益財団法人三重県農林水産支援センター理事の利益相反取引について



### (3) 監査等

ア 平成23年5月26日

平成22年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び前川監事の監査を受けました。

イ 平成23年5月31日から平成24年1月30日まで

県から損失補償等を受けている団体に関する事務の執行について、地方自治法第252条の37第1項の規定に基づく包括外部監査を三重県包括外部監査人（公認会計士 田中智司）の監査を受けました。

ウ 平成23年6月28日

健全化判断比率等審査について、県監査委員事務局の現地調査を受けました。

(4) 役職員の状況

ア 理事・監事

期末（平成24年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
会長	鈴木 英敬	三重県知事	
理事長	中西 正明	学識経験者	
常務理事	芝田 充弘	三重県農水商工部参事	
理事	奥野 長衛	三重県農業協同組合中央会会長	
々	青木 民夫	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	仲森 廣光	三重県農業会議会長	
々	松本 浩	みえ農業法人会会長	
々	細渕 芳弘	三重県林業経営者協会会長	
々	矢倉長谷男	三重県定置漁業協会会長	
々	黄瀬 稔	三重県木材組合連合会会長	
々	亀井 利克	三重県市長会会長	
々	谷口 友見	三重県町村会会長	
々	石田 正昭	学識経験者（農業関係） （三重大学生物資源学部教授）	
々	松村 直人	学識経験者（林業関係） （三重大学生物資源学部教授）	
々	荒木 利芳	学識経験者（水産業関係） （三重大学生物資源学部教授）	
々	植村 静子	三重県消費者団体連絡協議会会長	
々	渕矢美壽代	三重県農村女性アドバイザー代表世話人	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会副会長理事	
監事	永井 良雄	税 理 士	
々	前川 重則	三重県信用農業協同組合連合会 専務理事	

## イ 評議員

期末（平成24年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	安保 武治	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	小澤 一	三重県青年農業士連絡協議会会長	
々	野口 佳子	J A み え 女性連絡会議会長	
々	前川 正次	三重県稲作経営者会議会長	
々	横谷 明美	三重県農村女性アドバイザー	
々	木平 悦生	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会理事	
々	朝尾 高明	鬼の国物流協同組合代表理事	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	上尾 欽吾	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 栄子	大台町せせらぎ会会長	
々	長井 理	三重県漁業協同組合連合会常務理事	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会会長	
々	勢力 幸広	三重県漁協青壮年部連絡協議会会長	
々	濱野 文子	三重県漁村女性アドバイザー	
々	井山夫左雄	三重県市長会事務局長	
々	奥村 仁孝	三重県町村会事務局長	
々	田島 是則	三重県農水商工部総括室長	
々	小林 俊也	三重県環境森林部森林・林業経営室室長	

ウ 職 員

期末（平成24年3月31日）現在

区部 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
総務課	4 (1)	3 (1)	3 (1)	平均年齢 51歳2ヶ月
担い手支援課	3	3	3	
需要創造課	5 (3)	5 (3)	5 (3)	
経営支援課	4 (1)	4 (1)	4 (1)	
	16 (5)	15 (5)	15 (5)	

※ ( ) の数は、内数で県派遣職員数である。

(5) 公益財団法人への移行にかかる経緯

ア 平成21年12月16日

「最初の評議員の選任に関する理事の定め」申請 (最初の評議員選任方法)

イ 平成21年12月18日

「最初の評議員の選任に関する理事の定め」認可 (最初の評議員選任方法)

ウ 平成21年12月21日

最初の評議員選定委員会委員の委嘱

三重県農業協同組合中央会専務理事	高山	敏	様
三重県森林組合連合会専務理事	木平	悦生	様
三重県漁業協同組合連合会専務理事	長井	理	様
税理士(監事)	平生	忠一	様
三重県商工会議所連合会専務理事	井ノ口	輔	様
三重大学工学部教授	浦山	益郎	様

エ 平成22年1月14日

第1回評議員選定委員会(於:三重県水産会館)

- ・ 三重県農林水産支援センターの新公益法人移行に当たっての最初の評議員の選任について

オ 平成22年2月18日

第2回評議員選定委員会(於:三重県水産会館)

- ・ 三重県農林水産支援センターの新公益法人移行に当たっての最初の評議員の選任について

カ 平成23年6月13日

三重大学工学部教授 浦山 益郎 様(再任)

キ 平成23年7月 1日

監事 永井 良雄 様(監事の交代に伴う)

ク 平成23年7月26日

三重県農業協同組合中央会専務理事

池村 均 様(同専務理事の交代に伴う)

- ケ 平成23年7月6日  
第3回評議員選定委員会（於：三重県勤労者福祉会館）  
・ 三重県農林水産支援センター新評議員の変更について  
最初の評議員  
三重大学生物資源学部教授 荒木利芳様  
三重県農村女性アドバイザー 淵矢美壽代様  
※ 三重県市長会長及び三重県町村会長の新評議員就任は見送られた。
- コ 平成23年7月28日 第4回評議員選定委員会（於：三重県勤労者福祉会館）  
・ 三重県農林水産支援センター新評議員の変更について  
最初の評議員  
三重県農業協同組合中央会会長 奥野長衛様  
みえ農業法人会会長 松本浩様
- サ 平成23年8月12日  
公益認定申請（書類）について事前協議（三重県農水商工部総務室へ提出）
- シ 平成23年11月8日  
公益認定申請書の電子申請
- ス 平成23年11月24日  
三重県公益認定等審議会（事前審議）
- セ 平成23年12月19日  
三重県公益認定等審議会（本審議）（認定の旨答申）
- ソ 平成24年3月19日  
一般社団法人及び一般財団法人に関する及び公益社団法人及び公益財団の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人として認定され、同日、三重県知事より認定書の交付を受ける
- タ 平成24年4月1日  
公益財団法人三重県農林水産支援センターへの移行の法人登記が完了

## (公益目的事業)

### II 事業実績

#### 1. 需要創造事業

##### (1) 6次産業総合推進事業 (受託：国)

計画事業費 11,413,000円 事業実績 10,775,228円 増減 △637,772円

6次産業化の取組につながる案件の発掘から事業化まで、農林漁業者等による6次産業化の取組に対して総合的なサポートを行いました。

区 分	計画	実績	増減
サポートの回数	60回	177回	117回

##### (2) 「みえの食」魅力創発促進事業 (受託：三重県)

計画事業費 25,704,000円 事業実績 25,704,000円 増減 0円

三重県産の農林水産資源を活用した商品開発・サービス提供に取り組む事業者等に課題に応じたアドバイザーの派遣や事業者間のマッチングを通じて新商品の開発やサービス改善、ビジネスチャンスの拡大等に対する支援を行いました。

区 分	計画	実績	増減
食の魅力づくりアドバイザー派遣	40回	46回	6回
6次産業化支援研究会の実施	2団体	2団体	0

##### (3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,600,000円 事業実績 7,060,630円 増減 460,630円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内の生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。支援センターは第三者機関として現場調査、確認を行い、認定しました。

区 分	計画	実績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	550件	571件	21件

##### (4) 食育・地産地消地域力向上支援事業 (受託：三重県)

計画事業費 24,738,000円 事業実績 24,738,000円 増減 0円

県民の県産品購買行動の促進や、生産活動の高度化につながる消費者ニーズの的確な把握を行うことを目的に、消費者と生産者のコミュニケーションを効率的に支援す

るため、地域サロン等を活用した情報交換を一層促進させるとともに、こうした地域サロンの活動を県域でサポートする体制を整備することにより県内各地の地産地消・食育団体が中心となった実践活動を支援しました。

区 分	計画	実績	増減
支援活動の数	10回	11回	1回

(5) 地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業（受託：三重県）

計画事業費 17,036,250円 事業実績 17,036,250円 増減 0円

県民の県産農林水産物に対する購買行動を促進し、生産者の生産意欲増進につなげることをねらいに、「みえ地物一番」協力店舗等の参加を得て安全・安心情報や生産情報等の県産品の魅力や価値を、直接または間接に消費者に伝えるためのコミュニケーション手法を導入したビジネスモデルづくりに向けて取り組みました。

① 消費者と生産者のコミュニケーションの推進

モデル地域を設け、携帯電話のメールを利用した、消費者と生産者（農林水産業者、小売店等）が安全・安心に関する生産情報や魅力情報、商品に対する意見、要望等を交換するための仕組みを実験的に実施しました。

区 分	計画	実績	増減
モデル地域の数	1地域	1地域	0

② 地産地消購買に対するインセンティブシステムの検討

モデル地域の県産品、県産品取扱推進店にQRコード活用した特定の認識番号を与え、携帯電話に認識させることにより、システムに登録した消費者にポイントを付与するポイントシステムを実験的に実施しました。

区 分	計画	実績	増減
モデル地域の数	1地域	1地域	0

(6) 植物工場コンソーシアム支援ふるさと雇用再生事業（受託：三重県）

計画事業費 12,600,000円 事業実績 12,600,000円 増減 0円

県内施設園芸農業者の育成はもとより、新規就農の促進、異業種企業からの参入を促進する目的で、高度な施設園芸の形態である植物工場の実証・研究にかかる情報を、施設園芸農業者や異業種企業等に提供・発信する役割を担う、植物工場コンソーシアムに参画し、その活動を支援しました。

区 分	計画	実績	増減
植物工場の実証・研究情報の提供	53回	53回	0



(7) きのこと品質衛生管理向上研修事業 (受託: 三重県)

計画事業費 199,500円 事業実績 199,500円 増減 0円

県内のきのこと類の生産者を主な対象として、適正な品質衛生管理に対する意識を高めるとともに、安全・安心なきのこ生産に関する知識、情報等を習得する研修会を開催し、安全・安心なきのこづくりの実践につなげました。

区 分	計画	実績	増減
きこの食の安全・安心研修会	1回	1回	0

(8) 林業・木材産業経営評価促進事業 (受託: 三重県)

計画事業費 126,000円 事業実績 84,000円 増減 △42,000円

林業・木材産業構造改善事業等で整備された経営環境が芳しくない施設を中心に、経営管理指導を行うことにより、経営の合理化と今後の経営戦略の構築を図りました。

区 分	計画	実績	増減
経営管理指導実施箇所	3か所	2か所	△1か所

## 2. 経営支援事業

### (1) 農地売買等事業（補助：国、三重県）

農地保有合理化法人として中間保有機能を生かし、優良農地を確保し、作業効率の向上と経営安定のため、売買や貸借により担い手農家等へ農地を集積しました。

#### ① 買入

区分	計 画			実 績			増 減			備考
	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
担い手支援事業	55	7.1	68,159,000	55	7.1	68,159,000	0	0.0	0	
単独事業	68	6.9	51,139,000	68	6.9	51,139,000	0	0.0	0	
計	123	14.0	119,298,000	123	14.0	119,298,000	0	0.0	0	

#### ② 売渡

区分	計 画			実 績			増 減			備考
	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
一般事業	3	0.3	180,000	3	0.3	180,000	0	0.0	0	
一般タイプ	3	0.2	110,000	3	0.2	110,000	0	0.0	0	
事業関連タイプ	1	0.2	210,000	1	0.2	210,000	0	0.0	0	
小 計	7	0.7	500,000	7	0.7	500,000	0	0.0	0	
担い手支援事業	62	7.4	67,905,000	62	7.4	67,905,000	0	0.0	0	
単独事業	52	6.4	55,173,000	52	6.4	55,173,000	0	0.0	0	
小 計	114	13.8	123,078,000	114	13.8	123,078,000	0	0.0	0	
計	121	14.5	123,578,000	121	14.5	123,578,000	0	0.0	0	

#### ③ 借入

区分	計 画			実 績			増 減			備考
	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
[担い手支援事業] 年払（新規）	391	34.0	-	391	34.0	-	0	0.0	-	鈴鹿市
[単独事業] 年払（新規）	163	15.3	-	163	15.3	-	0	0.0	-	鈴鹿市ほか
計	554	49.3	0	554	49.3	0	0	0.0	0	

#### ④ 貸付

区分	計 画			実 績			増 減			備考
	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	筆数	面積	金 額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
[促進事業] 年払（継続）	67	21.8	1,212,000	67	21.8	1,212,700	0	0.0	700	伊賀市ほか
[担い手支援事業] 年払（継続）	302	52.7	165,000	302	52.7	164,800	0	0.0	△ 200	鈴鹿市ほか
年払（新規）	391	34.0	-	391	34.0	-	0	0.0	-	鈴鹿市
[単独事業] 5年一括前払	9	1.8	1,323,000	9	1.8	1,323,500	0	0.0	500	南伊勢町
年払（継続）	566	56.5	2,209,000	566	56.5	2,209,400	0	0.0	400	鈴鹿市ほか
年払（新規）	163	15.3	-	163	15.3	-	0	0.0	0	鈴鹿市ほか
計	1,498	182.1	4,909,000	1,498	182.1	4,910,400	0	0.0	1,400	

(2) 農業用機械・施設リース事業 (補助：国、三重県)

認定農業者等にコンバイン、トラクター、田植え機等のリース支援を実施しました。

区 分	市町名	リースの種類	期間	借 入 料 (円)			備 考
				計 画	実 績	増 減	
継 続 [平成18年度分]	松阪市	トラクター	5年	1,866,000	1,866,715	715	2件
継 続 [平成19年度分]	松阪市ほか 2市1町	コンバイン、 トラクターほか	5年	7,830,000	7,829,854	△ 146	7件
計				9,696,000	9,696,569	569	9件

(3) 担い手支援農作業受託促進事業 (補助：国、三重県)

担い手の実質的な規模拡大、資本装備の増強を図るため農作業に対する受託料の一括前払いを実施しました。

区 分	貸付 件数	市町名	対象面積 (ha)	貸付額 (円)	償還額 (円)		備 考
					計 画	実 績	
継 続 [平成19年度分]	1件	伊賀市	2.3	8,000,000	1,600,000	0	
継 続 [平成20年度分]	3件	津市ほか 2市	10.7	21,000,000	4,200,000	3,000,000	
継 続 [平成21年度分]	2件	伊賀市	5.4	9,500,000	1,900,000	1,900,000	
計	6件		18.4	38,500,000	7,700,000	4,900,000	

(4) 集落営農組織経営力強化支援事業 (受託：三重県)

計画事業費 40,929,000円 事業実績 40,929,000円 増減 0円

平成18年度から推進を図ってきた集落営農組織が、将来にわたって地域の水田営農を持続、発展させていくために、関係機関と連携して集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、経営の多角化や規模拡大等への支援を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
支援実施集落営農組織数	30組織	32組織	2組織

(5) 農地・水・環境保全向上対策 (営農活動支援) 実施状況確認事業 (受託：三重県)

計画事業費 5,000,000円 事業実績 5,000,357円 増減 357円

平成22年度までに農地・水環境保全向上対策事業の営農活動支援の交付を受けていた活動組織が、地域的なまとまりを持って行う、化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減するような先進的営農活動の実践状況を確認しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
実践状況の確認団体数	34団体	34団体	—

(6) 地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業 (受託：三重県)

計画事業費 1,396,000円 事業実績 1,396,500円 増減 500円

東日本大震災で被災され、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して三重県農業の新たな担い手として経営を開始してもらうために必要な支援と、経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進支援を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
被災者への対応件数	3件	2件	△ 1件

[参考資料1] 買入売渡の内訳

区	分	前年度末保有量		買入		売渡		等		当年度末保有量		備考	
		筆数	面積 ha	金額 千円	筆数	面積 ha	金額 千円	筆数	面積 ha	金額 千円			
[通常]													
	伊賀市ほか	14	1.8	15,078	55	7.1	68,159	62	7.4	(67,905) 66,578	7	1.5	16,659
	津市ほか	10	1.5	14,119	68	6.9	51,139	52	6.4	(55,173) 53,915	26	2.0	11,343
小	計	24	3.3	29,197	123	14.0	119,298	114	13.8	(123,078) 120,493	33	3.5	28,002
[長期]													
	いなべ市	3	0.3	600	-	-	-	3	0.3	(180) 600	0	0.0	0
	鈴鹿市ほか	4	0.23	850	-	-	-	3	0.20	(110) 370	1	0.03	480
	いなべ市	1	0.2	700	-	-	-	1	0.2	(210) 700	0	0.0	0
	四日市市川島	10	1.6	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.6	15,210
小	計	18	2.3	17,360	-	-	-	7	0.7	(500) 1,670	11	1.6	15,690
[預り]													
	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-	-	-	-	4	0.5	38,362
	四日市市中野	13	1.1	34,389	-	-	-	-	-	-	13	1.1	34,389
	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小	計	23	2.7	102,420	-	-	-	-	-	-	23	2.7	102,420
	計	65	8.3	148,977	123	14.0	119,298	121	14.5	(123,578) 122,163	67	7.8	146,112

上段( ): 売渡価格、下段: 簿価

[参考資料2] 利用権設定(貸借)農地の内訳

区分	前年度末		当年度期中								当年度末		当年度	
	貸借		終了・解約		継続貸借		貸借(担い手支援)		貸借(単独)		貸借		貸付回収 金・貸付料	小作料
	筆数	面積 ha	筆数	面積 ha	筆数	面積 ha	筆数	面積 ha	筆数	面積 ha	筆数	面積 ha	千円	千円
5年 一括前払	9	1.76	-	-	9	1.76	-	-	-	-	9	1.76	1,323.5	-
	9	1.76	-	-	9	1.76	-	-	-	-	9	1.76	1,323.5	-
一括前払計	9	1.76	-	-	9	1.76	-	-	-	-	9	1.76	1,323.5	-
年 払	7	1.79	-	-	7	1.79	-	-	-	-	7	1.79	408.6	408.6
	1,114	122.99	409	35.52	705	87.47	391	34.03	163	15.34	1,259	136.84	-	-
	25	4.48	7	0.91	18	3.57	-	-	-	-	18	3.57	36.7	36.7
	1	0.53	1	0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	58.6	58.6
	104	18.17	17	3.42	87	14.75	-	-	-	-	87	14.75	119.3	119.3
	12	1.20	8	0.92	4	0.28	-	-	-	-	4	0.28	166.5	166.5
	149	11.85	47	3.88	102	7.97	-	-	-	-	102	7.97	1,765.9	1,765.9
	16	1.38	16	1.38	-	-	-	-	-	-	-	-	115.4	115.4
	1	0.31	1	0.31	-	-	-	-	-	-	-	-	45.0	45.0
	8	0.68	7	0.59	1	0.09	-	-	-	-	1	0.09	-	-
	11	14.97	-	-	11	14.97	-	-	-	-	11	14.97	870.9	870.9
	68	12.67	68	12.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年払計	1,516	191.02	581	60.13	935	130.89	391	34.03	163	15.34	1,489	180.26	3,586.9	3,586.9
合計	1,525	192.78	581	60.13	944	132.65	391	34.03	163	15.34	1,498	182.02	4,910.4	3,586.9

### 3. 担い手支援事業

#### 3-1 育成基金関係

##### (1) 育成基金益金事業【育成基金特別会計】

計画事業費 10,761,000 円 事業実績 10,460,972 円 増減 △300,028 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		9,256,000		8,956,000		△300,000
①短期体験研修	25 人	1,426,000	23 人	1,426,000	△2 人	0
②長期実践研修	26 人	7,830,000	31 人	7,530,000	5 人	△300,000
2. 新規就業者受入環境整業	9 人	699,000	9 人	699,000	0 人	0
3. 担い手地域定着化支援事業	11 団体	650,000	11 団体	650,000	0 団体	0
①県域団体等支援活動助成	2 件	550,000	2 件	550,000	0 件	0
②農林漁業青年全国大会活動助成	1 件	100,000	1 件	100,000	0 件	0
4. 基金広報活動事業		156,000		155,972		△28

##### (2) 新たな農業の担い手発掘事業 (受託：三重県)

計画事業費 37,919,000 円 事業実績 37,919,700 円 増減 700 円

##### ① 企業等参入促進活動事業

農業参入支援コーディネーターを配置し、受入れ地域の調査とその情報をもとに新規就農・企業参入を促進するとともに、企業のニーズ・雇用・労働力に見合った参入プランの提示等を行うほか、就農相談、農地確保、技術習得、販売まで一貫した支援を行い営農の定着化を図りました。

区 分	計 画	実 績	増 減
新規就農参入者情報収集	就農者1000件, 企業50件	就農者225件, 企業9件	就農者△775件
新規参入受入地域情報収集			企業△41 件
	県内29市町	県内29市町	
就農参入の地域調査	15 地域	15 地域	
新規就農参入企業のフォローアップ	90 件	4 件	△86 件

② 農業雇用機会創出活動事業

農業経営体に、雇用に係る研修会を開催して雇用型経営への経営発展を促しつつ、既存の担い手農業者ネットワーク組織等を活用し求人情報を掘り起こして、農業へ就業・就職を希望する者とのマッチングを行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
研修会	1 回	1 回	0 回
就業・就農マッチング会	2 回	2 回	0 回
農業体験会	1 回	1 回	0 回
求人情報の収集、集約	51 件	20 件	△ 31 件

(3) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 4,445,000 円 事業実績 4,445,000 円 増減 0 円  
就農資金貸付の事業推進や各種就農促進活動等の実施を図りました。

区 分		計 画	実 績	増 減
就農相談活動事業	就農相談会（全国）等	3 回	4 回	1 回
就農促進会議開催事業	全国担当者会議等	0 件	0 件	0 件
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託費、業務運営費等	15 件	15 件	
就農啓発運動実施事業	青年農業者等農業団体活動助成	1 件	0 件	△ 1 件

(4) 漁業就業者確保育成センター事業（補助：三重県）

計画事業費 100,000 円 事業実績 100,000 円 増減 0 円  
漁業就業者の育成支援としてスキルアップを図るための活動を支援しました。  
漁業就業希望者への就業相談を就業就職フェアで実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就職相談の回数	1 回	1 回	0 回

(5) 緊急漁業就業促進事業（受託：三重県）

計画事業費 2,376,000 円 事業実績 2,376,150 円 増減 150 円  
漁村地域における担い手の確保・育成の促進と漁業就業希望者への情報発信やPRを行い、漁村の活性化を図りました。  
また、漁業に興味のある者や将来漁業への就業を考えている者を対象に数日間程度の日程で実際の漁業体験事業を実施し、漁業に関する知識の習得、漁業操業の実情や漁業就業の実態を参加者自らが体験することにより、漁業就業意志の確認を行い、新たな就業に結びつく労働力の確保を図りました。

区 分	計 画	実 績	増 減
漁業就業希望者への 情報発信やPR	1 回	1回	0 回
漁業体験事業	4 回	5 回	1 回

【就農資金貸付特別会計】

(1) 就農支援資金貸付等事業（補助：三重県）

三重県知事より新規に就農計画の認定を受けた者等が、円滑に就農準備ができるよう資金を無利子で貸付けました。

計画事業費 3,720,000 円      事業実績 3,720,000 円      増減 0 円

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付	4 件	4 件	0 件
	3,720,000 円	3,720,000 円	0 円
就農支援資金償還免除	45 件	45 件	0 件
	5,700,000 円	5,700,000 円	0 円



3-2 林業基金関係

(1) 林業基金益金事業【林業基金特別会計】

計画事業費 33,366,000 円 事業実績 33,343,310 円 増減 △22,690 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発事業	1 式	165,000	1 式	142,310		△22,690
2. 雇用安定確保事業		8,128,000		8,128,000		0
①就業者定着奨励事業	71 人	6,888,000	71 人	6,888,000	0	0
②住宅確保促進事業	9 人	725,000	9 人	725,000	0	0
③林業技術向上支援事業	103 日	515,000	103 日	515,000	0	0
3. 福利厚生充実事業		11,040,000		11,040,000		0
①林業従事者就労条件整備事業	194 人	11,040,000	194 人	11,040,000	0	0
4. 労働安全衛生確保事業		13,609,000		13,609,000	0	0
①労働安全衛生用具等整備事業	219 人	1,888,000	219 人	1,888,000	0	0
②林業機械化促進事業						
(導入)	3 台	9,000,000	3 台	9,000,000	0	0
"    (レンタル)	15 台	2,721,000	15 台	2,721,000	0	0
5. 林業就業者育成研修事業		424,000		424,000		0
①林業安全衛生教育等支援事業	106 日	424,000	106 日	424,000	0	0

(2) 地域林業雇用改善促進事業 (受託：三重労働局)

計画事業費 2,067,000 円 事業実績 1,966,312 円 増減 △100,688 円  
林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業者の指導助言等を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用情報誌の発行	2 回	2 回	0 回
林業雇用改善コンサルト相談	1 回	1 回	0 回

(3) 緑の雇用担い手対策事業 (受託：全国森林組合連合会)

計画事業費 15,064,000 円 事業実績 15,177,327 円 増減 113,327 円  
林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。  
また、各林業事業者において研修生を指導する指導員能力向上研修を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	39 名	39 名	0 名
	75 日間	75 日間	0 日間
監督、指導、検査	17 事業者	17 事業者	0 事業者
指導員能力向上研修	1 回	1 回	0 回

(4) 林業就業支援事業 (受託：全国森林組合連合会)

計画事業費 754,000 円 事業実績 728,061 円 増減 △25,939 円  
林業労働力の確保を図るため、新規に就業を希望する者に対して就業のための相談会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就職相談の回数	1 回	1 回	0 回

(5) 新規就業促進対策事業 (受託：三重県)

計画事業費 5,568,000 円 事業実績 5,568,150 円 増減 150 円

① 林建協働普及啓発

建設業者等に対して林業への新規参入についての普及啓発、情報提供を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
建設業者等企業の数	173 社	173 社	0 社

②林建協働推進実践研修

林業への参入を希望する建設業者等を対象に林業への参入の手始めとして、作業道の開設に関する2日間の実践研修を3回行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
実践研修の数	3 回	3 回	0 回

(6) 林業担い手育成確保対策事業 (補助：三重県)

計画事業費 2,525,000 円 事業実績 2,525,000 円 増減 0 円

林業労働力の確保育成に関する連絡調整会議の開催、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施しました。

区 分		計 画	実 績	増 減
林業事業体育成対策事業	林業労働力育成 協議会開催	1 回	1 回	0 回
林業就業者育成・定着対策事業	林業架線作業技 術者養成研修	7 名 18.5日間	7 名 18.5日間	0 名 0 日間

【林業資金貸付特別会計】

(1) 林業就業促進資金貸付等事業 (補助：三重県)

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けますが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円

## 4 総務事業

### (1) 施設管理事業 (受託：三重県)

計画事業費 17,256,000円 事業実績 17,231,550円 増減 △24,550円

三重県の中勢用水地区国営造成施設県管理事業に基づき、県管理施設の「安濃ダム農業水利施設」の保守点検業務を実施しました。

## (法人会計事業)

### 1 総務事業

理事会・評議員会の開催等、公益目的事業に属さない事項の事業であり、財団の管理業務や財団全般にかかる事項を処理しました。

又、平成20年12月1日付で施行された「公益法人改革三法」(一般法人法・公益認定法・整備法)に伴い、公益財団法人への移行にかかる申請手続きを行いました。

(平成24年4月1日付新法人発足予定)

Ⅲ 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成24年 3月31日現在)	前年度 (平成23年 3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	443,067	445,160	△ 2,093
普通預金	141,556,458	254,678,407	△ 113,121,949
定期預金	580,000	1,888,050	△ 1,308,050
事業未収金	130,630,869	73,216,474	57,414,395
用地	43,692,000	148,977,016	△ 105,285,016
未収金	3,775,000	4,339,435	△ 564,435
仮払金	68,712	55,870	12,842
前払金	330,400	0	330,400
未収収益	148,172	6,420,392	△ 6,272,220
前払費用	144,626	0	144,626
他会計短期貸付金	243,719,639	106,037,168	137,682,471
他会計立替金	16,628,728	18,403,672	△ 1,774,944
他会計預け金	150,000	600,000	△ 450,000
前払小作料	5,294,000	6,617,500	△ 1,323,500
流動資産合計	587,161,671	621,679,144	△ 34,517,473
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当資産	15,000,000	2,701,000,000	△ 2,686,000,000
基本財産合計	15,000,000	2,701,000,000	△ 2,686,000,000
(2)特定資産			
退職給付引当資産	60,000,000	25,000,000	35,000,000
真珠災害資金事業引当資産	2,413,440	2,035,440	378,000
就農支援資金貸倒引当資産	1,155,000	555,000	600,000
特定資産引当資産	2,671,490,940	0	2,671,490,940
特定資産合計	2,735,059,380	27,590,440	2,707,468,940
(3)その他固定資産			
機械及び装置	0	22,957,590	△ 22,957,590
機械及び装置減価償却累計	0	△ 22,487,281	22,487,281
車両運搬具	4,070,237	5,234,137	△ 1,163,900
車輛運搬具減価償却累計	△ 3,423,573	△ 3,892,626	469,053
工具・器具・備品	3,578,350	3,578,350	0
工具・器具・備品減価償却累計	△ 1,832,847	△ 1,415,871	△ 416,976
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	634,258	826,408	△ 192,150
担い手支援農作業受委託貸付金	12,600,000	23,100,000	△ 10,500,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 1,144,000	△ 81,000	△ 1,063,000
就農支援資金貸付金	55,342,000	66,285,000	△ 10,943,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,582,000	△ 1,823,000	241,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	102,420,016	0	102,420,016
その他固定資産	248,430	0	248,430
その他固定資産合計	171,205,855	92,576,691	78,629,164
固定資産合計	2,921,265,235	2,821,167,131	100,098,104
資産合計	3,508,426,906	3,442,846,275	65,580,631
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	8,670,066	47,677,603	△ 39,007,537
用地買入未払金	0	39,298,250	△ 39,298,250
他会計短期借入金	260,348,367	124,440,840	135,907,527
他会計預り金	150,000	600,000	△ 450,000
前受金	3,569,000	3,403,500	165,500
預り金	70,032,548	69,839,748	192,800
賞与引当金	9,102,000	8,639,000	463,000
未払消費税等	3,898,400	0	3,898,400
1年以内返済長期借入金	124,618,529	0	124,618,529
流動負債合計	480,388,910	293,898,941	186,489,969
2. 固定負債			
退職給付引当金	139,688,674	115,501,674	24,187,000
長期借入金	208,629,058	368,483,950	△ 159,854,892
預り資産見返勘定	35,273,250	0	35,273,250
真珠災害資金事業預り金	2,413,440	2,035,440	378,000
長期債務	365,690	166,878	198,812
固定負債合計	386,370,112	486,187,942	△ 99,817,830
負債合計	866,759,022	780,086,883	86,672,139
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,681,465,750	2,701,000,000	△ 19,534,250
指定正味財産合計	2,681,465,750	2,701,000,000	△ 19,534,250
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(2,701,000,000)	(△ 2,686,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,666,465,750)	(0)	(2,666,465,750)
2. 一般正味財産	△ 39,797,866	△ 38,240,608	△ 1,557,258
(うち特定資産への充当額)	(8,593,630)	(2,590,440)	(6,003,190)
正味財産合計	2,641,667,884	2,662,759,392	△ 21,091,508
負債及び正味財産合計	3,508,426,906	3,442,846,275	65,580,631

## 2 貸借対照表内訳表

平成24年 3月31日現在  
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金	60,941	382,126	0	443,067
普通預金	137,910,287	3,646,171	0	141,556,458
定期預金	580,000	0	0	580,000
事業未収金	130,630,869	0	0	130,630,869
用地	43,692,000	0	0	43,692,000
未収金	3,775,000	0	0	3,775,000
仮払金	8,712	60,000	0	68,712
前払金	0	330,400	0	330,400
未収収益	148,172	0	0	148,172
前払費用	0	144,626	0	144,626
他会計短期貸付金	229,272,012	14,447,627	△ 243,719,639	0
他会計立替金	9,419,998	7,208,730	△ 16,628,728	0
他会計預け金	150,000	0	△ 150,000	0
前払小作料	5,294,000	0	0	5,294,000
<b>流動資産合計</b>	<b>560,941,991</b>	<b>26,219,680</b>	<b>△ 260,498,367</b>	<b>326,663,304</b>
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 基本財産</b>				
基本財産引当資産	0	15,000,000	0	15,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>0</b>	<b>15,000,000</b>	<b>0</b>	<b>15,000,000</b>
<b>(2) 特定資産</b>				
退職給付引当資産	0	60,000,000	0	60,000,000
真珠災害資金事業引当資産	2,413,440	0	0	2,413,440
就農支援資金貸倒引当資産	1,155,000	0	0	1,155,000
特定資産引当資産	2,671,490,940	0	0	2,671,490,940
<b>特定資産合計</b>	<b>2,675,059,380</b>	<b>60,000,000</b>	<b>0</b>	<b>2,735,059,380</b>
<b>(3) その他固定資産</b>				
車両運搬具	3,180,237	890,000	0	4,070,237
車輛運搬具減価償却累計	△ 2,815,407	△ 608,166	0	△ 3,423,573
工具・器具・備品	59,800	3,518,550	0	3,578,350
工具・器具・備品減価償却累計	△ 59,799	△ 1,773,048	0	△ 1,832,847
出資金	0	220,000	0	220,000
長期前払費用	9,770	624,488	0	634,258
担い手支援農作業受委託貸付金	12,600,000	0	0	12,600,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 1,144,000	0	0	△ 1,144,000
就農支援資金貸付金	55,342,000	0	0	55,342,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,582,000	0	0	△ 1,582,000
電話加入権	74,984	0	0	74,984
長期預り資産	102,420,016	0	0	102,420,016
その他固定資産	165,620	82,810	0	248,430
<b>その他固定資産合計</b>	<b>168,251,221</b>	<b>2,954,634</b>	<b>0</b>	<b>171,205,855</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,843,310,601</b>	<b>77,954,634</b>	<b>0</b>	<b>2,921,265,235</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,404,252,592</b>	<b>104,174,314</b>	<b>△ 260,498,367</b>	<b>3,247,928,539</b>
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
事業未払金	3,576,196	5,093,870	0	8,670,066
他会計短期借入金	31,076,355	229,272,012	△ 260,348,367	0
他会計預り金	150,000	0	△ 150,000	0
前受金	3,569,000	0	0	3,569,000
預り金	69,239,341	793,207	0	70,032,548
賞与引当金	6,912,000	2,190,000	0	9,102,000
未払消費税等	0	3,898,400	0	3,898,400
1年以内返済長期借入金	124,618,529	0	0	124,618,529
<b>流動負債合計</b>	<b>239,141,421</b>	<b>241,247,489</b>	<b>△ 260,498,367</b>	<b>219,890,543</b>
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	123,690,779	15,997,895	0	139,688,674
長期借入金	208,629,058	0	0	208,629,058
預り資産見返勘定	35,273,250	0	0	35,273,250
真珠災害資金事業預り金	2,413,440	0	0	2,413,440
長期債務	365,690	0	0	365,690
<b>固定負債合計</b>	<b>370,372,217</b>	<b>15,997,895</b>	<b>0</b>	<b>386,370,112</b>
<b>負債合計</b>	<b>609,513,638</b>	<b>257,245,384</b>	<b>△ 260,498,367</b>	<b>606,260,655</b>
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
寄付金	2,666,465,750	15,000,000	0	2,681,465,750
<b>指定正味財産合計</b>	<b>2,666,465,750</b>	<b>15,000,000</b>	<b>0</b>	<b>2,681,465,750</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(15,000,000)	(0)	(15,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,666,465,750)	(0)	(0)	(2,666,465,750)
<b>2. 一般正味財産</b>				
(うち特定資産への充当額)	128,273,204	△ 168,071,070	0	△ 39,797,866
	(8,593,630)	(0)	(0)	(8,593,630)
<b>正味財産合計</b>	<b>2,794,738,954</b>	<b>△ 153,071,070</b>	<b>0</b>	<b>2,641,667,884</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,404,252,592</b>	<b>104,174,314</b>	<b>△ 260,498,367</b>	<b>3,247,928,539</b>

### 3 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	162,124	36,858,992	△36,696,868
基本財産運用益計	162,124	36,858,992	△36,696,868
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	31,444,764	25,000	31,419,764
特定資産運用益計	31,444,764	25,000	31,419,764
③ 受取入金金			
受取入金金計	0	0	0
④ 受取会費			
受取会費計	0	0	0
⑤ 事業収益			
事業収益	361,847,192	383,081,504	△21,234,312
事業収益計	361,847,192	383,081,504	△21,234,312
⑥ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	2,656,260	△2,656,260
受取地方公共団体補助金	41,246,000	65,333,000	△24,087,000
受取補助金等計	41,246,000	67,989,260	△26,743,260
⑦ 受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金計	20,000,000	30,000,000	△10,000,000
⑨ 雑収益			
受取利息	47,260	72,101	△24,841
雑収益	49,608	2,476,120	△2,426,512
雑収益計	96,868	2,548,221	△2,451,353
⑩ 引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	0	9,871,000	△9,871,000
貸倒引当金戻入額	1,904,000	0	1,904,000
引当金戻入額計	1,904,000	9,871,000	△7,967,000
⑪ 他会計からの繰入額			
繰入額	0	28,012,943	△28,012,943
他会計からの繰入金計	0	28,012,943	△28,012,943
経常収益計	456,700,948	558,386,920	△101,685,972
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	135,350,877	185,776,722	△50,425,845
役員報酬	6,921,664	0	6,921,664
給料	40,038,536	145,722,915	△105,684,379
手当	27,322,502	0	27,322,502
貸金	51,722,836	23,442,553	28,280,283
法定福利費	24,043,857	11,550,874	12,492,983
福利厚生費	205,646	164,205	41,441
旅費交通費	4,459,852	2,351,055	2,108,797
通信運搬費	2,927,614	2,034,047	893,567
減価償却費	1,342,031	5,167	1,336,864
交際費	29,848	0	29,848
消耗備品費	2,958,616	1,184,432	1,774,184
事務用品費	5,069,513	6,353,529	△1,284,016
修繕費	314,103	2,100	312,003
印刷製本費	2,203,354	5,728,117	△3,524,763
燃料費	1,673,516	1,566,286	107,230
光熱水料費	500,869	0	500,869
賃借料	9,697,581	7,724,098	1,973,483
保険料	688,433	568,549	119,884
諸謝金	9,598,584	6,374,339	3,224,245
新聞図書費	583,382	712,902	△129,520
租税公課	10,246,305	8,010,599	2,235,706
諸会費	1,147,545	937,500	210,045
支払負担金	77,000	42,000	35,000
支払助成金	43,551,000	58,711,387	△15,160,387
委託費	6,930,074	10,302,568	△3,372,494
支払利息	1,217,790	967,909	249,881
研修費	7,761,694	2,147,379	5,614,315
広告宣伝費	1,347,312	1,944,025	△596,713
会議費	783,131	11,840	771,291
支払手数料	220,754	246,169	△25,415
庁舎管理費	848,627	0	848,627
雑損失	0	43,000	△43,000
雑費	33,992	2,233,954	△2,199,962
その他事業費	0	6,412,618	△6,412,618
事業費計	401,818,438	493,272,838	△91,454,400
② 管理費			
役員報酬	1,697,213	0	1,697,213
給料	2,850,491	0	2,850,491
手当	1,674,212	0	1,674,212
貸金	4,563,300	0	4,563,300
退職給付費用	0	14,847,719	△14,847,719
福利厚生費	6,814	33,675	△26,861
法定福利費	2,623,914	△18,294	2,642,208
会議費	75,477	559,126	△483,649
交際費	2,952	67,850	△64,898
旅費交通費	11,616	253,700	△242,084
通信運搬費	30,719	326,687	△295,968
減価償却費	74,518	1,678,268	△1,603,750
諸会費	17,955	189,000	△171,045

科 目	当年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		前年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		増 減
消耗備品費		27,597		454,394	△426,797
事務用品費		151,492		676,104	△524,612
修繕費		7,884		239,113	△231,229
印刷製本費		12,957		230,160	△217,203
燃料費		7,091		87,633	△80,542
光熱水料費		15,918		0	15,918
賃借料		43,854		0	43,854
保険料		8,391		105,364	△96,973
諸謝金		17,002		164,952	△147,950
租税公課		12,886		165,272	△152,386
支払手数料		17,144		35,600	△18,456
庁舎管理費		26,968		922,132	△895,164
委託料		121,751		675,448	△553,697
新聞図書費		34,412		228,966	△194,554
広告宣伝費		34,188		0	34,188
研修費		3,078		77,982	△74,904
雑費		1,026		153,395	△152,369
その他管理費		0		△3,065,254	3,065,254
管理費計		14,172,820		19,088,992	△4,916,172
③貸付金償還免除額					
貸付金償還免除額		5,700,000		5,925,000	△225,000
貸付金償還免除額計		5,700,000		5,925,000	△225,000
④引当金繰入額					
退職給付引当金繰入額		24,187,000		4,053,000	20,134,000
賞与引当金繰入額		9,102,000		8,639,000	463,000
貸倒引当金繰入額		2,726,000		1,268,000	1,458,000
引当金繰入額計		36,015,000		13,960,000	22,055,000
⑤他会計への繰出額					
繰出額		0		28,012,943	△28,012,943
他会計への繰出額計		0		28,012,943	△28,012,943
経常費用計		457,706,258		560,259,773	△102,553,515
評価損益等調整前当期経常増減額		△1,005,310		△1,872,853	867,543
評価損益等計		0		0	0
当期経常増減額		△1,005,310		△1,872,853	867,543
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①基本財産等取崩額					
基本財産取崩額計		0		0	0
②引当資産取崩額					
引当資産取崩額計		0		0	0
③固定資産売却益					
投資有価証券売却益		0		467,700	△467,700
固定資産売却益計		0		467,700	△467,700
④固定資産受贈益					
固定資産受贈益計		0		0	0
⑤その他の経常外収益					
その他の経常外収益計		0		0	0
経常外収益計		0		467,700	△467,700
(2) 経常外費用					
①基本財産等取得額					
基本財産取得額計		0		0	0
②固定資産売却損					
車両運搬具売却損		0		641,000	△641,000
固定資産売却損計		0		641,000	△641,000
③固定資産減損損失					
機械及び装置除却損		470,309		0	470,309
車輛運搬具除却損		11,639		0	11,639
減損損失計		481,948		0	481,948
④災害損失					
災害損失計		0		0	0
⑤その他の経常外費用					
退職給付引当金繰入額(経常外)		0		12,000,000	△12,000,000
引当金繰入額		0		81,000	△81,000
その他の経常外費用計		0		12,081,000	△12,081,000
経常外費用計		481,948		12,722,000	△12,240,052
当期経常外増減額		△481,948		△12,254,300	11,772,352
税引前当期一般正味財産増減額		△1,487,258		△14,127,153	12,639,895
法人税、住民税及び事業税		70,000		70,000	0
当期一般正味財産増減額		△1,557,258		△14,197,153	12,639,895
一般正味財産期首残高		△38,240,608		△24,043,455	△14,197,153
一般正味財産期末残高		△39,797,866		△38,240,608	△1,557,258
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産運用益計		162,124		0	162,124
特定資産運用益					
特定資産受取利息		31,910,514		0	31,910,514
特定資産運用益計		31,910,514		0	31,910,514
受取補助金等					
受取補助金等計		0		0	0
受取負担金					
受取負担金計		0		0	0
受取寄付金					
受取寄付金計		0		0	0
固定資産受贈益					
固定資産受贈益計		0		0	0
一般正味財産への振替額		51,606,888		30,000,000	21,606,888
当期指定正味財産増減額		△19,534,250		△30,000,000	10,465,750
指定正味財産期首残高		2,701,000,000		2,731,000,000	△30,000,000
指定正味財産期末残高		2,681,465,750		2,701,000,000	△19,534,250
III 正味財産期末残高		2,641,667,884		2,662,759,392	△21,091,508



## 4 正味財産増減計算書内訳表

平成23年 4月1日 から 平成24年 3月31日 まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	162,124	0	162,124
基本財産運用益計	0	162,124	0	162,124
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	31,438,321	6,443	0	31,444,764
特定資産運用益計	31,438,321	6,443	0	31,444,764
③ 受取入会金				
受取入会金計	0	0	0	0
④ 受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
⑤ 事業収益				
事業収益	345,081,678	16,765,514	0	361,847,192
事業収益計	345,081,678	16,765,514	0	361,847,192
⑥ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	39,210,671	2,035,329	0	41,246,000
受取補助金等計	39,210,671	2,035,329	0	41,246,000
⑦ 受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金				
受取寄付金	20,000,000	0	0	20,000,000
受取寄付金計	20,000,000	0	0	20,000,000
⑨ 雑収益				
受取利息	43,458	3,802	0	47,260
雑収益	0	49,608	0	49,608
雑収益計	43,458	53,410	0	96,868
⑩ 引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	1,904,000	0	0	1,904,000
引当金戻入額計	1,904,000	0	0	1,904,000
⑪ 他会計からの繰入額				
他会計からの繰入金計	0	0	0	0
経常収益計	437,678,128	19,022,820	0	456,700,948
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業原価	135,350,877	0	0	135,350,877
役員報酬	6,921,664	0	0	6,921,664
給料	40,038,536	0	0	40,038,536
手当	27,322,502	0	0	27,322,502
賃金	51,722,836	0	0	51,722,836
法定福利費	24,043,857	0	0	24,043,857
福利厚生費	205,646	0	0	205,646
旅費交通費	4,459,852	0	0	4,459,852
通信運搬費	2,927,614	0	0	2,927,614
減価償却費	1,342,031	0	0	1,342,031
交際費	29,848	0	0	29,848
消耗備品費	2,958,616	0	0	2,958,616
事務用品費	5,069,513	0	0	5,069,513
修繕費	314,103	0	0	314,103
印刷製本費	2,203,354	0	0	2,203,354
燃料費	1,673,516	0	0	1,673,516
光熱水料費	500,869	0	0	500,869
賃借料	9,697,581	0	0	9,697,581
保険料	688,433	0	0	688,433
諸謝金	9,598,584	0	0	9,598,584
新聞図書費	583,382	0	0	583,382
租税公課	10,246,305	0	0	10,246,305
諸会費	1,147,545	0	0	1,147,545
支払負担金	77,000	0	0	77,000
支払助成金	43,551,000	0	0	43,551,000
委託費	6,930,074	0	0	6,930,074
支払利息	1,217,790	0	0	1,217,790
研修費	7,761,694	0	0	7,761,694
広告宣伝費	1,347,312	0	0	1,347,312
会議費	783,131	0	0	783,131
支払手数料	220,754	0	0	220,754
庁舎管理費	848,627	0	0	848,627
雑費	33,992	0	0	33,992
事業費計	401,818,438	0	0	401,818,438
② 管理費				
役員報酬	0	1,697,213	0	1,697,213
給料	0	2,850,491	0	2,850,491
手当	0	1,674,212	0	1,674,212
賃金	0	4,563,300	0	4,563,300
福利厚生費	0	6,814	0	6,814
法定福利費	0	2,623,914	0	2,623,914
会議費	0	75,477	0	75,477
交際費	0	2,952	0	2,952
旅費交通費	0	11,616	0	11,616
通信運搬費	0	30,719	0	30,719
減価償却費	0	74,518	0	74,518
諸会費	0	17,955	0	17,955

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗備品費	0	27,597	0	27,597
事務用品費	0	151,492	0	151,492
修繕費	0	7,884	0	7,884
印刷製本費	0	12,957	0	12,957
燃料費	0	7,091	0	7,091
光熱水料費	0	15,918	0	15,918
賃借料	0	43,854	0	43,854
保険料	0	8,391	0	8,391
諸謝金	0	17,002	0	17,002
租税公課	0	12,886	0	12,886
支払手数料	0	17,144	0	17,144
庁舎管理費	0	26,968	0	26,968
委託料	0	121,751	0	121,751
新聞図書費	0	34,412	0	34,412
広告宣伝費	0	34,188	0	34,188
研修費	0	3,078	0	3,078
雑費	0	1,026	0	1,026
管理費計	0	14,172,820	0	14,172,820
③貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	5,700,000	0	0	5,700,000
貸付金償還免除額計	5,700,000	0	0	5,700,000
④引当金繰入額				
退職給付引当金繰入額	21,527,000	2,660,000	0	24,187,000
賞与引当金繰入額	6,912,000	2,190,000	0	9,102,000
貸倒引当金繰入額	2,726,000	0	0	2,726,000
引当金繰入額計	31,165,000	4,850,000	0	36,015,000
⑤他会計への繰出額				
他会計への繰出額計	0	0	0	0
経常費用計	438,683,438	19,022,820	0	457,706,258
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,005,310	0	0	△1,005,310
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,005,310	0	0	△1,005,310
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
②引当資産取崩額				
引当資産取崩計	0	0	0	0
③固定資産売却益				
固定資産売却益計	0	0	0	0
④固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
⑤その他の経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①基本財産等取得額				
基本財産取得額計	0	0	0	0
②固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
③固定資産減損損失				
機械及び装置除却損	0	470,309	0	470,309
車輛運搬具除却損	0	11,639	0	11,639
減損損失計	0	481,948	0	481,948
④災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
⑤その他の経常外費用				
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	481,948	0	481,948
当期経常外増減額	0	△481,948	0	△481,948
税引前当期一般正味財産増減額	△1,005,310	△481,948	0	△1,487,258
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△1,005,310	△551,948	0	△1,557,258
一般正味財産期首残高	129,278,514	△167,519,122	0	△38,240,608
一般正味財産期末残高	128,273,204	△168,071,070	0	△39,797,866
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益		162,124		162,124
基本財産運用益計	0	162,124	0	162,124
特定資産運用益				
特定資産受取利息	31,904,071	6,443	0	31,910,514
特定資産運用益計	31,904,071	6,443	0	31,910,514
受取補助金等				
受取補助金等計	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	51,438,321	168,567	0	51,606,888
当期指定正味財産増減額	△19,534,250	0	0	△19,534,250
指定正味財産期首残高	2,686,000,000	15,000,000	0	2,701,000,000
指定正味財産期末残高	2,666,465,750	15,000,000	0	2,681,465,750
III 正味財産期末残高	2,794,738,954	△153,071,070	0	2,641,667,884

## 5 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
用地の評価基準は、最終仕入原価法を採用している。  
なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
退職給付引当金は、期末退職給与の勸奨要支給額に相当する金額を計上することを原則とするが、要支給額の不足額については、7.5年の定額法により費用処理している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。  
なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産、基金及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産、基金及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
強化基金引当資産	296,000,000	0	296,000,000	0
育成基金引当資産	600,000,000	0	600,000,000	0
林業基金引当資産	1,790,000,000	0	1,790,000,000	0
小 計	2,701,000,000	0	2,686,000,000	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
強化基金引当資産	0	296,084,580	63,040	296,021,540
育成基金引当資産	0	600,874,500	0	600,874,500
真珠災害資金事業引当資産	2,035,440	378,000	0	2,413,440
林業基金引当資産	0	1,794,594,900	20,000,000	1,774,594,900
就農支援資金貸倒引当資産	555,000	600,000	0	1,155,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	25,000,000	35,000,000	0	60,000,000
小 計	27,590,440	2,727,531,980	20,063,040	2,735,059,380
計	2,728,590,440	2,727,531,980	2,706,063,040	2,750,059,380

3. 基本財産、基金及び特定資産の財源等の内訳

基本財産、基金及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産 (公益目的会計)				
強化基金引当資産	296,021,540	296,021,540		
育成基金引当資産	600,874,500	600,176,700	697,800	
真珠災害資金事業引当資産	2,413,440	-	2,413,440	
林業基金引当資産	1,774,594,900	1,770,267,510	4,327,390	
就農支援資金貸倒引当資産	1,155,000	-	1,155,000	
(法人会計)				
退職給付引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	2,735,059,380	2,666,465,750	8,593,630	60,000,000
計	2,750,059,380	2,681,465,750	8,593,630	60,000,000

4. 担保に供している資産

強化基金引当資産のうち、定期預金の148,000,000円は、長期借入金148,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

基本財産、基金及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	3,180,237	2,815,407	364,830
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	248,430	82,810	165,620
小 計	3,498,237	2,958,016	540,221
(法人会計)			
車輛運搬具	890,000	608,166	281,834
工具・器具・備品	3,518,550	1,773,048	1,745,502
長期前払費用	960,750	336,262	624,488
その他固定資産	124,215	41,405	82,810
小 計	5,493,515	2,758,881	2,734,634
計	8,991,752	5,716,897	3,274,855

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的会計)			
担い手支援農作業受委託 資金貸付	12,600,000	1,144,000	11,456,000
就農支援資金貸付	55,342,000	1,582,000	53,760,000
計	67,942,000	2,726,000	65,216,000

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
	円	円	円
(基本財産)			
10年国債 274	15,000,000	15,717,000	717,000
小 計	15,000,000	15,717,000	717,000
(公益目的特定資産)			
10年国債#277	11,986,080	12,644,400	658,320
兵庫県公債H15#4	49,923,000	50,576,000	653,000
京都府債H21#6	49,825,600	52,325,000	2,499,400
あい知県民債H19#2	35,752,200	35,666,850	△ 85,350
10年国債#253	100,000,000	102,200,000	2,200,000
10年国債#271	99,892,000	103,272,800	3,380,800
三重県公債H19#18-1-4	99,697,500	100,000,000	302,500
埼玉県公債H17#6	149,835,000	157,275,000	7,440,000
名古屋市公債H17#12	50,000,000	52,760,000	2,760,000
広島県公債H17#1	99,867,000	103,832,800	3,965,800
10年国債#296	100,028,700	106,240,000	6,211,300
10年国債#253	100,000,000	102,200,000	2,200,000
10年国債#258	199,819,900	204,680,000	4,860,100
10年国債#258	49,962,000	51,170,000	1,208,000
10年国債#241	70,000,000	70,385,000	385,000
10年国債#318	100,382,300	100,600,000	217,700
10年国債#318	501,992,400	504,269,526	2,277,126
堺市公債#2	300,924,200	300,240,000	△ 684,200
兵庫県公債#3	99,602,200	106,210,000	6,607,800
大阪府公債#252	99,933,700	100,480,000	546,300
千葉県公債#8	49,876,000	51,553,850	1,677,850
神奈川県公債#128	99,812,500	103,230,000	3,417,500
小 計	2,519,112,280	2,571,811,226	52,698,946
計	2,534,112,280	2,587,528,226	53,415,946

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
(公益目的会計)						
農地保有合理化促進事業費補助金	三重県	0	28,476,000	28,476,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	4,295,000	4,295,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	150,000	150,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	5,700,000	5,700,000	0	
漁業就業者確保育成センター事業費補助金	三重県	0	100,000	100,000	0	
林業担い手育成確保対策事業	三重県	0	2,525,000	2,525,000	0	
計		0	41,246,000	41,246,000	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
	円
基本財産の一部を経常収益へ振替	162,124
特定資産の一部を経常収益へ振替	51,444,764
計	51,606,888

# 6 財 産 目 録

平成24年 3月31日現在  
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	443,067
	普通預金	三重県信連本店	運転資金として	141,556,458
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	130,883,803
		百五銀行県庁支店	運転資金として	10,662,947
		百五銀行本店	運転資金として	7,612
			運転資金として	2,096
	定期預金	三重県信連本店	運転資金として	580,000
	事業未収金	東海農政局	公益目的事業収入	2,331,428
		三重県	公益目的事業収入	105,952,950
		ヤマトファイナンシャル	公益目的事業収入	221,730
		農業法人1社	公益目的事業作業受委託資金貸付回収金	4,400,000
		農業法人1社	公益目的事業前払小作料回収金	831,700
		個人農家1名	公益目的事業農地売渡代金	16,165,000
		全国森林組合連合会	公益目的事業収入	728,061
	用地	一般タイプ 鈴鹿市1筆320㎡	公益目的事業保有	43,692,000
		事業関連タイプ 四日市市10筆17,976㎡	公益目的事業保有	480,000
		担い手支援事業 津市7筆14,024㎡	公益目的事業保有	15,210,000
		単独事業 津市他26筆20,318㎡	公益目的事業保有	16,659,000
			公益目的事業保有	11,343,000
未収金	個人就農支援資金借受者	公益目的事業償還未収金	3,775,000	
仮払金	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	68,712	
	みずほ証券(堺堺市公債#2)	公益目的事業保有債権経過利息	60,000	
前払金	三井住友海上火災(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員のH24年度公務災害上積補償保険料	8,712	
未収収益	三重県信連本店	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員のH24年度公務災害上積補償保険料	330,400	
	百五銀行嬉野支店	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員のH24年度公務災害上積補償保険料	148,172	
	野村証券(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員のH24年度公務災害上積補償保険料	101	
	SMBC日興証券(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員のH24年度公務災害上積補償保険料	6,243	
	みずほ証券(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員のH24年度公務災害上積補償保険料	91,917	
前払費用	三重SR経営労務センター	公益目的事業及び管理業務、労働保険料H24年度充当分	19,736	
前払小作料	南伊勢町 5年一括	公益目的事業 一括前払小作料	30,175	
<b>流動資産合計</b>				<b>326,663,304</b>
(固定資産)	基本財産	第274回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15,000,000
<b>基本財産合計</b>				<b>15,000,000</b>
特定資産	特定資産引当預金	定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	152,378,660
		百五銀行嬉野支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している	148,000,000
		三重県信連本店	運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,378,660
	特定資産引当有価証券	第277回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,519,112,280
		兵庫県公債H15#4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	11,986,080
		京都府公債H21#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,923,000
		あい知県民債H19#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,825,600
		第253回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	35,752,200
第271回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000		
		満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,892,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		三重県公債H19#18-1-4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,697,500
		埼玉県公債H17#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	149,835,000
		名古屋市公債H17#12	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,000,000
		広島県公債H17#1	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,867,000
		第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,028,700
		第253回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000
		第258回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	199,819,900
		第258回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,962,000
		第241回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	70,000,000
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,382,300
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	501,992,400
		堺市公債#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	300,924,200
		兵庫県公債#3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,602,200
		大阪府公債#252	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,933,700
		千葉県公債#8	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,876,000
		神奈川県公債#128	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,812,500
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	60,000,000
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	2,413,440
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,155,000
<b>特定資産合計</b>				<b>2,735,059,380</b>
その他固定資産	車両運搬具	車輛5台	公益目的事業及び管理運営に使用	4,070,237
	車輛運搬具減価償却累計額			△3,423,573
	工具・器具・備品			3,578,350
		金庫	管理目的業務で使用している	59,000
		応接セット	管理目的業務で使用している	277,600
		パーソナルコンピューター一式	管理目的業務で使用している	439,950
		電話機器	管理目的業務で使用している	1,522,500
		デスクトップパソコン	管理目的業務で使用している	249,300
		パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	970,200
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	59,800
	工具・器具・備品減価償却累計額			△1,832,847
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的の財源として使用する財産	220,000
	長期前払費用			634,258
		新会計システムソフト	管理目的の業務に使用している	624,488
		リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	四日市市 1件23.328㎡ 津市 1件66.657㎡ 伊賀市 4件93.629㎡	公益目的事業貸付金 公益目的事業貸付金 公益目的事業貸付金	12,600,000 2,000,000 2,000,000 8,600,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△1,144,000
就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	55,342,000	
就農支援資金貸倒引当金			△1,582,000	
電話加入権		公益目的事業保有	74,984	
長期預り資産			102,420,016	
	一般事業 いなべ市3筆 1.059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市4筆 5.005㎡	公益目的事業保有	38,361,944	
	一般タイプ 四日市市13筆 11.463㎡	公益目的事業保有	34,389,000	
	事業関連タイプ 四日市市3筆10.546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他固定資産	パソコン(一括償却資産) パソコン(一括償却資産)	管理目的の業務に使用している 公益目的事業に使用している	248,430 82,810 165,620
その他固定資産合計				171,205,855
固定資産合計				2,921,265,235
資産合計				3,247,928,539
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	8,670,066 2,373,650
		三重県 松阪年金事務所 チカザワジム他24件 百五銀行 三重県信連 伊藤印刷(株)他40件	共用使用施設、庁舎諸設備費 職員3月分社会保険料 管理目的の業務にかかる未払金 公益目的事業借入金未払利息 公益目的事業委託料未払金 公益目的事業の使用費用未払金	488,525 1,397,460 1,008,905 891,589 111,078 2,398,859
	前受金	表示登録農家	公益目的事業H24年度認定審査料	3,569,000
	預り金	松阪税務署 松阪年金事務所 四日市土地開発公社 川島土地改良区 三重労働局	源泉所得税 3月分職員個人負担分社会保険料 公益目的事業用地取得預託金 公益目的事業土地売渡前受金 公益目的事業地域林業雇用改善促進事業費返還額	70,032,548 562,087 231,120 38,361,944 30,776,600 100,797
	賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	9,102,000
	未払消費税等	松阪税務署	H23確定消費税	3,898,400
	1年以内返済長期借入金	百五銀行嬉野支店 全国農地保有合理化協会 三重県	公益目的事業運転資金として 公益目的事業運転資金として 公益目的事業就農支援資金	124,618,529 11,120,000 24,029,000 89,469,529
流動負債合計				219,890,543
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理業務の職員10名に対する退職金の支払いに備えたもの	139,688,674
	長期借入金	百五銀行嬉野支店 全国農地保有合理化協会 三重県	公益目的事業運転資金として 公益目的事業運転資金として 公益目的事業就農支援資金	208,629,058 148,000,000 4,900,000 55,729,058
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区 中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金 公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	35,273,250 884,250 34,389,000
	真珠災害資金事業預り金	三重県 志摩市 南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金 公益目的事業真珠災害資金預り金 公益目的事業真珠災害資金預り金	2,413,440 1,608,760 672,706 131,974
	長期債務	三重県	就農支援資金 違約金預り金	365,690
固定負債合計				386,370,112
負債合計				606,260,655
正味財産				2,641,667,884



## 7 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,904,000	2,726,000		1,904,000	2,726,000
賞与引当金	8,639,000	9,102,000	8,639,000		9,102,000
退職給付引当金	115,501,674	24,187,000			139,688,674

※貸倒引当金「当期減少額・その他」は洗替法による期首額

# 監 査 報 告 書

平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における事業執行状況並びに貸借対照表、正味財産増減計算書、付属明細書、財産目録を監査したところ、いずれも正確妥当なことを認めます。

平成24年 5月28日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄 ⑩

監 事 前 川 重 則 ⑩

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

理事長 中 西 正 明 様